

TPP に関する企業の意識調査

2011 年 1 月 11 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

TPP への参加、企業の 65.0%が日本にとって「必要」

～ 不参加の場合、7 割超の企業が景気に「悪影響」と認識 ～

国内需要が弱く、海外需要を国内経済に環流することの重要性が増しているなか、太平洋に面する国家間の自由貿易などに関する経済連携を強化する環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に対する議論が活発化しており、政府は 2011 年 6 月までに TPP への正式参加の是非を判断するとしている。経済団体を中心に参加を支持する意見が大きい一方で、関税撤廃による国内農林水産業への影響などを懸念して、農協や漁協などの生産者団体を中心に、参加に反対する意見もある。

そこで、TPP への参加などに関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2010 年 12 月 16 日～2011 年 1 月 5 日。調査対象は全国 2 万 3,101 社で、有効回答企業数は 1 万 917 社（回答率 47.3%）。

調査結果のポイント

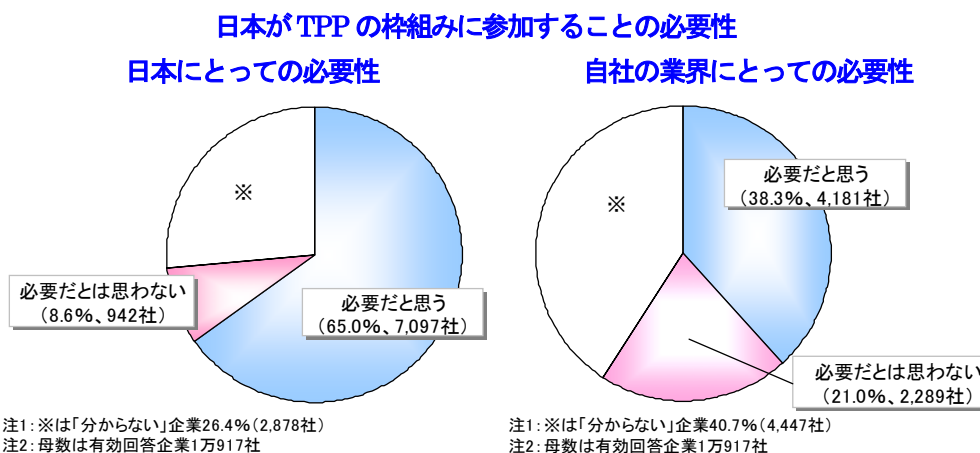
- TPP 参加の必要性、日本にとっては 65.0%が「必要」、自社業界では 4 割弱企業の 65.0%と 3 社に 2 社が日本にとって TPP 参加を必要と認識。自社業界にとっては 38.3%が「必要」。
- TPP への参加、現状でも「参加可能」とする企業は 46.1%
農業問題などさまざまな課題があるなかでも、日本が TPP に参加することができると思う企業は 46.1%と半数近くにのぼる。
- TPP 参加に最も必要なもの、「参加後のビジョンの提示」が 35.8%で最多
農業部門などへの総合対策案提示は 2 割弱にとどまる。企業は、TPP に参加するだけでなく、参加後の日本経済の姿がどうなるかを重視している。
- TPP に参加しなかった場合、7 割超の企業が景気に「悪影響あり」と認識
TPP に参加しなければ、72.4%の企業が長期的に景気に「悪影響がある」と認識。「悪影響はない」は 5.4%にとどまる。
- 最も望ましい枠組み、自由貿易協定が 23.1%で最多、TPP は 18.5%
今後の日本経済の発展にとって最も望ましい枠組みとして、企業の 23.1%が FTA と回答。TPP は 18.5%、EPA は 9.7%。

TPP 参加の必要性、日本にとっては 65.0%が「必要」と認識、

一方、自社業界にとって「必要」は 4 割弱、「不必要」も約 2 割

日本が環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の枠組みに参加することが日本にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 1 万 917 社中 7,097 社、構成比 65.0%となった。一方、「必要だとは思わない」とした企業は同 8.6%（942 社）にとどまっており、3 社に 2 社が TPP に参加することは必要だと考えている。

TPP 参加は日本にとって必要とする企業を業界別にみると、『サービス』が同 69.0%（1,083 社）で最も高く、さらに『不動産』（同 68.6%、190 社）、『製造』（同 66.6%、2,062 社）、『卸売』（同 65.9%、2,218 社）と続き、10 業界中 7 業界で 6 割以上の企業が「必要」と考えている（4 ページ参考表①参照）。一方、『農・林・水産』は同 35.6%（16 社）となり、「必要ない」の同 48.9%（22 社）を下回った。



また、自社の属する業界にとっての必要性を尋ねたところ、「必要だと思う」は同 38.3% (4,181 社) となった。一方、「必要だとは思わない」は同 21.0% (2,289 社) となり、「必要だと思う」が「必要だとは思わない」を 17.3 ポイント上回った。

自社業界にとっての必要性を規模別にみると、「必要」の割合は『中小企業』(同 39.8%、3,291 社) が『大企業』(同 33.6%、890 社) を 6.2 ポイント上回った。さらに、『小規模企業』も同 36.7% (854 社) となり、大企業よりも中小企業の方が自社業界にとって TPP 参加の必要性を感じている様子がうかがえる。また、業界別では、『製造』(同 46.1%、1,428 社) や『卸売』(同 41.8%、1,407 社)、『運輸・倉庫』(同 40.5%、164 社) で 4 割を超えた一方、『農・林・水産』では「必要ない」が同 75.6% (34 社) と 4 社に 3 社が否定的だった。

企業からは、「中小・零細企業の製造業においても海外企業との競争は不可欠」(電気計測器製造、福岡県) や「TPP 不参加では国際競争のスタート地点にも立てない」(貸事務所、東京都)、「自国の利益を確定できる枠組みのなかでこそ貿易立国の日本の姿がある」(茶小売、熊本県) など、企業競争力の低下や貿易立国としての生き残りを図るためにも TPP 参加が必要とする声は非常に多い。一方、必要ないと考える企業からは、「自由貿易の原則は世界貿易の平準化であり、TPP は経済のブロック化につながる」(包装用品卸売、愛知県) や「メリットに比べてデメリットの方が大きい」(建設、神奈川県)、「まず国内での規制整備や受け入れ態勢を整えるべき」(不動産、広島県)、「環太平洋である必要性はない」(金物卸売、愛知県) などの意見がみられた。

TPP への参加について 3 社に 2 社が日本全体にとって必要だと考えており、環太平洋地域における経済連携への枠組みに日本が積極的に関わっていくべきと考えている様子がうかがえる。しかし、自社業界に対しては 4 割弱が必要とする一方、必要ないという企業も約 2 割となった。また、「分からない」も 4 割を超えており、TPP への参加が自社業界にどのような影響を及ぼすか判断し切れていない企業も多い。

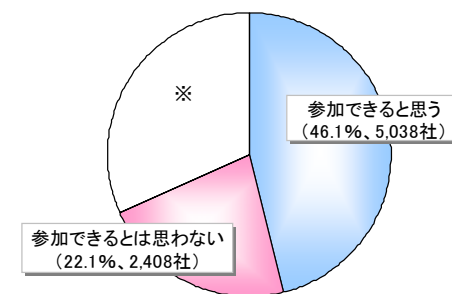
TPP への参加、現状でも「参加可能」とする企業は 46.1%

農業問題などさまざまな課題があるなかで、現状として、TPP に参加することができるか尋ねたところ、「参加できると思う」と回答した企業は 1 万 917 社中 5,038 社、構成比 46.1% となり、TPP への参加可能性について半数近くの企業が楽

観的に考えていた。一方、「参加できるとは思わない」は同 22.1% (2,408 社) となり、5 社に 1 社が悲観的にみている。

6 割以上の企業が TPP の枠組みに参加することは日本にとって必要だと考えているなか、日本には解決しなければならない多くの問題がある現状で参加できると考える企業は半数弱にとどまった。

TPP への参加可能性について



注1: ※は「分からない」企業31.8% (3,471社)
注2: 母数は有効回答企業1万917社

TPP 参加に最も必要なもの、「参加後のビジョンの提示」が 35.8% で最多

日本が TPP に参加するための道筋として最も必要となるものを尋ねたところ、「TPP 参加後の日本経済の姿の提示 (ビジョン)」が 1 万 917 社中 3,909 社、構成比 35.8% で最も多かった。次いで、「農業部門などへの総合対策案提示」(同 18.9%、2,061 社)、「政治のリーダーシップ」(同 15.2%、1,659 社) が続いた。

企業からは、「日本の長期にわたる総合ビジョンの検討、説明、策定が先決で、そのなかで TPP の位置づけを議論することが必要」(ソフト受託開発、新潟県) や「政府はもっと明確なビジョンを明らかにし、国民に不安を与えないこと」(自動車・同部品小売、長野県) といった、TPP 参加後のビジョンの明示を求める声が多く挙げられた。一方、「日本の農業は安全・品質・味覚ともに素晴らしく、外に出て行く方が発展する」(建設、広島県) や「いまや国内の消費だけでは立ち行かない時代になり、海外向けの農産物の開発が不可欠」(飲食料品卸売、埼玉県) など、日本の農業は高い競争力を有しており、農業生産物の輸出も含めて政治が支援していくべきという意見も多くあった。

TPP 参加に最も必要なもの

| 順位 | | 構成比 (%) | 回答数 (社) |
|----|------------------------|---------|---------|
| ① | TPP参加後の日本経済の姿の提示(ビジョン) | 35.8 | 3,909 |
| ② | 農業部門などへの総合対策案提示 | 18.9 | 2,061 |
| ③ | 政治のリーダーシップ | 15.2 | 1,659 |
| ④ | 国内経済構造の改革 | 9.1 | 989 |
| ⑤ | 参加に向けた事前調査 | 4.0 | 439 |
| ⑥ | ルールを決める枠組み策定への参画 | 3.4 | 373 |
| ⑦ | 利害関係者への補償 | 2.2 | 241 |
| ⑧ | その他 | 1.1 | 118 |
| ⑨ | 分からない | 10.3 | 1,128 |

注: 母数は、有効回答企業1万917社

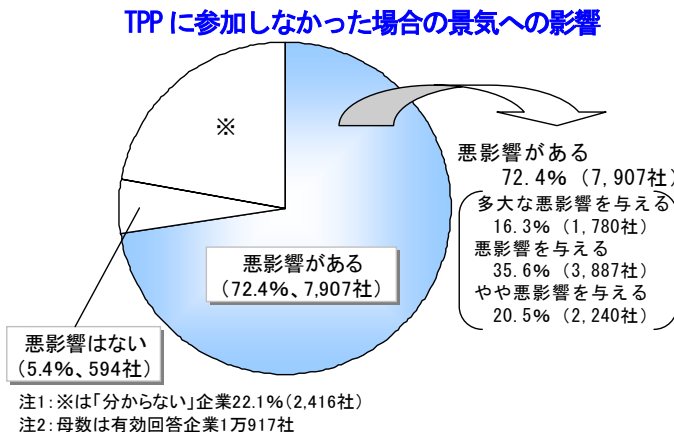
TPP への参加に対して、農業部門などへの総

合対策案が必要と考える企業は 2 割弱にとどまる。一方で、参加後のビジョンの提示は 3 割を超えて最も多く、さらに「政治のリーダーシップ」や「国内経済構造の改革」も上位を占めている。企業は、TPP に参加するだけでなく、参加した後の新しい時代に対応した経済構造の姿などを重視している様子が見えてくる。

TPP に参加しなかった場合、7 割超の企業が景気に「悪影響あり」と認識

TPP に参加しなかった場合、産業の空洞化や国際競争力の低下などが予想されるなか、長期的にみたとき日本の景気にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「悪影響を与える」と回答した企業が 1 万 917 社中 3,887 社、構成比 35.6% となり最多であった。また、「多大な悪影響を与える」(同 16.3%、1,780 社)と「やや悪影響を与える」(同 20.5%、2,240 社)を合わせると、同 72.4% の企業で TPP への不参加は日本の景気に悪影響があると考えていることが明らかとなった。

具体的には、「日本の経済発展の基盤は貿易にある」(男子服卸売、大阪府)や「環太平洋の主要国が参加を表明しており、それらの国々が非関税で貿易を行えば、日本の貿易は立ち行かなくなる」(産業機械装置製造、愛知県)といった、日本の経済構造から自由な貿易は欠かせないという声が多く挙げられた。また、「国内の主要な輸出産業は TPP に参加した国に生産拠点を移さざるを得なくなる」(石油化学系製品製造、東京都)など、企業の海外移転が加速し、産業の空洞化により雇用不安の増大や資本の流出といった経済活動の停滞を指摘する意見も多い。一方、「悪影響はない」とする企業からは、「TPP だけが自由貿易ではなく、参加各国と FTA や EPA を結ぶべき」(飲食料点小売、新潟県)など二国間協定を推進すべきとする声や、「参加しようがしまいが、企業の国外離脱を止めることは不可能」(飲食料点小売、北海道)といった意見も挙げられた。

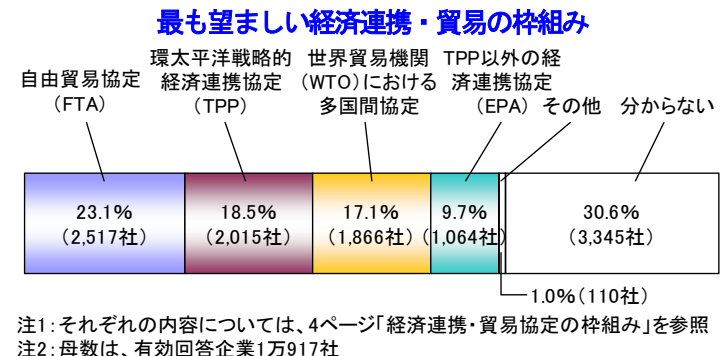


最も望ましい枠組み、自由貿易協定が 23.1% で最多、TPP は 18.5%

国際的な経済連携・貿易の枠組みは、TPP だけでなく、自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA)、世界貿易機関 (WTO) における多国間協定などがある (それぞれの内容については 4 ページ「経済連携・貿易協定の枠組み」を参照)。そこで、今後の日本経済の発展にとってどのような枠組みが最も望ましいと思うか尋ねたところ、「自由貿易協定 (FTA)」が 1 万 917 社中 2,517 社、構成比 23.1% で最多となった。他方、「環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP)」は同 18.5% (2,015 社) となり、「TPP 以外の経済連携協定 (EPA)」(同 9.7%、1,064 社) と合わせて同 28.2% の企業がモノやサービス貿易以外の要素も含む経済連携協定を最も望ましいと考えていた。また、「世界貿易機関 (WTO) における多国間協定」は同 17.1% (1,866 社) だった。

企業からは、「WTO での包括的多国間協定の締結が最も望ましいが、現状は二国間協定が先行しているなかで、日本も積極的に FTA や EPA を推進していかなければならない」(自動車整備、熊本県)や「地域性からアジア圏での貿易促進に将来性やメリットを感じるが、中国の参加は不可欠」(土木建築サービス、北海道)などの声も挙げられた。また、「バランス良くすべての枠組みに対応すべき」(化学品製造、栃木県)といった意見もみられた。

企業は日本経済の発展における海外との経済関係の在り方として、FTA が最も望ましいと考えている。また、政府が基本戦略と考える EPA は TPP 以外では 1 割に達しておらず、政府と企業との間で海外経済との望ましい枠組みについて見方が分かれる結果となった。TPP に日本が参加するかどうかの是非とともに、さまざまな枠組みが抱えるメリットとデメリットを再認識し、日本と相手国がともに発展する方法を見出していくことが重要である。



【参考①】TPP 参加の必要性 ～規模・業界・地域別～

(構成比%, カッコ内社数)

| | 日本にとって | | | 自社の属する業界にとって | | | 合計 |
|--------|--------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| | 必要だと思う | 必要だとは思わない | 分からない | 必要だと思う | 必要だとは思わない | 分からない | |
| 全体 | 65.0 (7,097) | 8.6 (942) | 26.4 (2,878) | 38.3 (4,181) | 21.0 (2,289) | 40.7 (4,447) | 100.0 (10,917) |
| 大企業 | 64.6 (1,709) | 7.3 (192) | 28.1 (744) | 33.6 (890) | 20.9 (554) | 45.4 (1,201) | 100.0 (2,645) |
| 中小企業 | 65.1 (5,388) | 9.1 (750) | 25.8 (2,134) | 39.8 (3,291) | 21.0 (1,735) | 39.2 (3,246) | 100.0 (8,272) |
| 小規模企業 | 63.2 (1,470) | 9.7 (225) | 27.1 (631) | 36.7 (854) | 23.1 (538) | 40.2 (934) | 100.0 (2,326) |
| 農・林・水産 | 35.6 (16) | 48.9 (22) | 15.6 (7) | 11.1 (5) | 75.6 (34) | 13.3 (6) | 100.0 (45) |
| 金融 | 54.2 (77) | 10.6 (15) | 35.2 (50) | 27.5 (39) | 21.8 (31) | 50.7 (72) | 100.0 (142) |
| 建設 | 58.8 (884) | 9.8 (147) | 31.4 (472) | 24.4 (367) | 25.2 (379) | 50.4 (757) | 100.0 (1,503) |
| 不動産 | 68.6 (190) | 6.5 (18) | 24.9 (69) | 27.1 (75) | 27.4 (76) | 45.5 (126) | 100.0 (277) |
| 製造 | 66.6 (2,062) | 7.6 (236) | 25.8 (797) | 46.1 (1,428) | 18.0 (558) | 35.8 (1,109) | 100.0 (3,095) |
| 卸売 | 65.9 (2,218) | 8.9 (299) | 25.2 (850) | 41.8 (1,407) | 19.6 (661) | 38.6 (1,299) | 100.0 (3,367) |
| 小売 | 61.0 (295) | 10.3 (50) | 28.7 (139) | 34.7 (168) | 21.3 (103) | 44.0 (213) | 100.0 (484) |
| 運輸・倉庫 | 62.7 (254) | 8.9 (36) | 28.4 (115) | 40.5 (164) | 15.8 (64) | 43.7 (177) | 100.0 (405) |
| サービス | 69.0 (1,083) | 7.5 (118) | 23.5 (368) | 33.0 (518) | 24.2 (379) | 42.8 (672) | 100.0 (1,569) |
| その他 | 60.0 (18) | 3.3 (1) | 36.7 (11) | 33.3 (10) | 13.3 (4) | 53.3 (16) | 100.0 (30) |
| 北海道 | 49.7 (286) | 16.7 (96) | 33.7 (194) | 20.8 (120) | 34.9 (201) | 44.3 (255) | 100.0 (576) |
| 東北 | 54.5 (364) | 13.6 (91) | 31.9 (213) | 31.1 (208) | 25.4 (170) | 43.4 (290) | 100.0 (668) |
| 北関東 | 66.0 (447) | 9.0 (61) | 25.0 (169) | 40.6 (275) | 21.1 (143) | 38.3 (259) | 100.0 (677) |
| 南関東 | 69.9 (2,533) | 6.2 (224) | 23.9 (868) | 41.9 (1,519) | 19.2 (697) | 38.9 (1,409) | 100.0 (3,625) |
| 北陸 | 64.3 (341) | 9.6 (51) | 26.0 (138) | 38.3 (203) | 20.4 (108) | 41.3 (219) | 100.0 (530) |
| 東海 | 66.3 (784) | 7.2 (85) | 26.5 (313) | 41.3 (488) | 18.0 (213) | 40.7 (481) | 100.0 (1,182) |
| 近畿 | 67.5 (1,213) | 7.1 (127) | 25.4 (456) | 40.2 (722) | 18.2 (326) | 41.6 (748) | 100.0 (1,796) |
| 中国 | 61.9 (420) | 10.6 (72) | 27.5 (187) | 38.1 (259) | 19.1 (130) | 42.7 (290) | 100.0 (679) |
| 四国 | 57.8 (204) | 14.2 (50) | 28.0 (99) | 30.6 (108) | 28.9 (102) | 40.5 (143) | 100.0 (353) |
| 九州 | 60.8 (505) | 10.2 (85) | 29.0 (241) | 33.6 (279) | 23.9 (199) | 42.5 (353) | 100.0 (831) |

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万917社

【参考②】TPPに参加しなかった場合の景気に与える影響 ～規模・業界別～

(構成比%, カッコ内社数)

| | 悪影響がある | 多大な悪影響を 与える | 悪影響を 与える | やや悪影響を 与える | 悪影響は ない | 分からない | 合計 |
|--------|--------------|----------------|--------------|---------------|------------|--------------|----------------|
| 全体 | 72.4 (7,907) | 16.3 (1,780) | 35.6 (3,887) | 20.5 (2,240) | 5.4 (594) | 22.1 (2,416) | 100.0 (10,917) |
| 大企業 | 71.4 (1,889) | 12.9 (342) | 37.4 (988) | 21.1 (559) | 5.1 (136) | 23.4 (620) | 100.0 (2,645) |
| 中小企業 | 72.8 (6,018) | 17.4 (1,438) | 35.0 (2,899) | 20.3 (1,681) | 5.5 (458) | 21.7 (1,796) | 100.0 (8,272) |
| 小規模企業 | 70.3 (1,635) | 18.7 (435) | 32.7 (760) | 18.9 (440) | 6.0 (140) | 23.7 (551) | 100.0 (2,326) |
| 農・林・水産 | 55.6 (25) | 11.1 (5) | 17.8 (8) | 26.7 (12) | 22.2 (10) | 22.2 (10) | 100.0 (45) |
| 金融 | 62.7 (89) | 12.0 (17) | 29.6 (42) | 21.1 (30) | 2.8 (4) | 34.5 (49) | 100.0 (142) |
| 建設 | 67.4 (1,013) | 13.7 (206) | 32.1 (482) | 21.6 (325) | 6.4 (96) | 26.2 (394) | 100.0 (1,503) |
| 不動産 | 75.1 (208) | 16.6 (46) | 39.4 (109) | 19.1 (53) | 4.0 (11) | 20.9 (58) | 100.0 (277) |
| 製造 | 73.9 (2,286) | 17.5 (543) | 37.4 (1,158) | 18.9 (585) | 4.7 (147) | 21.4 (662) | 100.0 (3,095) |
| 卸売 | 73.4 (2,471) | 16.9 (568) | 35.6 (1,198) | 20.9 (705) | 5.3 (177) | 21.4 (719) | 100.0 (3,367) |
| 小売 | 71.5 (346) | 14.0 (68) | 33.7 (163) | 23.8 (115) | 6.6 (32) | 21.9 (106) | 100.0 (484) |
| 運輸・倉庫 | 70.6 (286) | 14.3 (58) | 35.6 (144) | 20.7 (84) | 6.9 (28) | 22.5 (91) | 100.0 (405) |
| サービス | 74.3 (1,166) | 16.8 (264) | 36.8 (577) | 20.7 (325) | 5.5 (87) | 20.1 (316) | 100.0 (1,569) |
| その他 | 56.7 (17) | 16.7 (5) | 20.0 (6) | 20.0 (6) | 6.7 (2) | 36.7 (11) | 100.0 (30) |

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万917社

経済連携・貿易協定の枠組み

環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement, TPP)

シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国が参加する自由貿易協定で、2006年5月に発効した。さらに米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加を表明し、新たな枠組みの合意に向けて9カ国で交渉している。米国は2011年11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議までの合意を目指しており、日本も参加を検討している。TPPは自由化レベルが高い包括的な協定で、モノやサービスの貿易自由化だけでなく、政府調達、貿易円滑化、競争政策などの幅広い分野を対象としており、物品の関税は例外なく10年以内にほぼ100%撤廃するのが原則。

自由貿易協定 (Free Trade Agreement, FTA)

特定国間でモノの関税・貿易制限措置ならびにサービス貿易の障壁を原則撤廃する協定。

経済連携協定 (Economic Partnership Agreement, EPA)

FTAに加えて、投資協定、知的財産権、労働市場の開放、紛争仲介、競争政策など、締約国間の経済制度の調和や経済活動の一体化のための広範囲な取り組みを含む協定。

世界貿易機関 (World Trade Organization, WTO) における多国間協定

国際貿易に関するルールを取り扱う唯一の国際機関であるWTOにおいて、加盟国(約150カ国)間の自由で公正な貿易を進めることを取り決める多国間貿易協定。現在、ドーハ開発アジェンダ(ドーハ・ラウンド)の交渉が行われている。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。